

保 険 者 等 と の 契 約 状 況

1 審査・支払取扱分

(令和7年3月1日現在)

取扱業務の区分	契約保険者等の数	根 拠 法 等	契約相手先	業務取扱開始年月	取扱窓口数
協会管掌健康保険	1	健康保険法	全国健康保険協会理事長	平成20年10月診療分	47
船員保険	1	船員保険法	全国健康保険協会理事長	平成22年1月診療分	1
組合管掌健康保険	1,378	健康保険法	健康保険組合連合会会長	昭和23年8月診療分	1,460
国家公務員共済組合	20	国家公務員共済組合法	共済組合連盟会長	昭和23年8月診療分	784
地方公務員 公立学校・警察 共済組合 地方職員 都職員共済組合	3 1 1	地方公務員等共済組合法	地方公務員共済組合 協議会会長	昭和23年8月診療分	96
指定都市職員共済組合	10			昭和23年8月診療分	47
市町村職員共済組合	47			昭和37年12月診療分	1
都市職員共済組合	3			昭和37年12月診療分	10
日本私立学校振興・共済事業団	1	日本私立学校振興・共済事業団法	日本私立学校振興・共済事業団理事長	昭和30年1月診療分	47
自衛官等	1	防衛省の職員の給与等に関する法律	防衛大臣	昭和37年12月診療分	3
戦傷病者 療養の給付 更生医療	1	戦傷病者特別援護法	厚生労働大臣	昭和29年1月診療分	1
原爆援護 認定医療	1	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律		昭和30年12月診療分	232
一般疾病医療				昭和28年7月診療分	47
				昭和29年4月診療分	
				昭和32年6月診療分	49
				昭和35年9月診療分	
特定疾患等	6	H15. 6. 6環保企発第030606004号環境事務次官通知「茨城県神栖町における有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業要綱について」	茨城県知事	平成15年8月診療分	6
		H4. 4. 30環保業第227号環境事務次官通知「水俣病総合対策費の国庫補助について」	新潟県知事 新潟県知事 新潟県知事	平成16年4月診療分	
		H17. 5. 24環保企発第050524001号環境事務次官通知「メチル水銀の健康影響に係る調査研究事業について」	熊本県知事	平成17年6月診療分	
医療観察	7	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律	地方厚生局長	平成17年7月診療分	7
石綿救済	1	石綿による健康被害の救済に関する法律	環境再生保全機構理事長	平成18年5月診療分	1
感染症結核	157	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	都道府県知事・指定都市市長・中核市市長・保健所設置市市長・特別区長	昭和26年10月診療分	157
生活保護	909	生活保護法	都道府県知事・市長・特別区長・福祉事務所を設置する町長	昭和28年5月診療分	909
自立支援（更生医療）	1,784	障害者総合支援法	都道府県知事・市町村長・特別区長	昭和29年3月診療分	1,737
自立支援（育成医療）	1,784	障害者総合支援法	都道府県知事・市町村長・特別区長	昭和29年3月診療分	1,737
児童福祉（療育医療）	153	児童福祉法	都道府県知事・指定都市市長・中核市市長・特別区長	昭和34年7月診療分	153
精神保健（措置入院医療）	67	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	都道府県知事・指定都市市長	昭和36年10月診療分	67
自立支援（精神通院医療）	67	障害者総合支援法	都道府県知事・指定都市市長	昭和40年10月診療分	67
麻薬取締	47	麻薬及び向精神薬取締法	都道府県知事	昭和38年7月診療分	47
母子保健（養育医療）	1,784	母子保健法	都道府県知事・市町村長・特別区長	昭和33年9月診療分	1,737
自立支援（療養介護医療）	1,784	障害者総合支援法	都道府県知事・市町村長・特別区長	平成18年10月診療分	1,737
感染症	157	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	（感染症結核と同じ）	平成11年4月診療分	157
残留邦人支援	909	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律	（生活保護と同じ）	平成20年4月診療分	909
肝炎治療特別促進事業	47	H20. 3. 31健発第0331001号厚生労働省健康局長通知「感染症対策特別促進事業について」	都道府県知事	平成20年4月診療分	47
肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業	47	H30. 6. 27健発0627第1号厚生労働省健康局長通知「肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業について」	都道府県知事	平成30年12月診療分	47
特定疾患等	47	S48. 4. 17衛発第242号厚生省公衆衛生局長通知「特定疾患治療研究事業について」	都道府県知事	昭和52年10月診療分	47
		H元. 7. 24健医発第896号厚生省保健医療局長通知「先天性血液凝固因子障害等治療研究事業について」		平成元年9月診療分	
小児慢性	138	児童福祉法	都道府県知事・指定都市市長・中核市市長・特別区長	昭和52年10月診療分	138
措置等医療	909	児童福祉法	都道府県知事・市長・特別区長・福祉事務所を設置する町長	昭和54年8月診療分	909
難病医療	67	難病の患者に対する医療等に関する法律	都道府県知事・指定都市市長	平成27年1月診療分	67
児童福祉（肢体不自由児通所及び障害児入所医療）	1,784	児童福祉法	都道府県知事・市町村長・特別区長	平成18年10月診療分	1,784
自治体医療	1,365	地方自治体が定める条例又は要綱	都道府県知事・市町村長・特別区長	平成12年3月診療分	6,471
契約保険者等の合計	15,488			取扱窓口合計	21,763

注1 更生医療、育成医療、療養介護医療及び母子保健については、都道府県が審査を行い、市町村が支払を行うため、契約保険者等の数と取扱窓口数が異なっている。

2 自治体医療の契約保険者等の数は、契約する自治体の数であり、複数の地方単独医療費助成事業を行っている自治体があるため、取扱窓口数と異なっている。

2 その他

70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減特例措置	1	H20. 2. 21保発第0221003号厚生労働省保険局長通知「70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減特例措置の取扱いについて」	厚生労働省保険局長	平成20年4月診療分	1
------------------------------	---	--	-----------	------------	---